

オシローマンの道

山梨総合運輸

【山梨】山梨総合運輸（樋口恵一社長、山梨県中央市）が展開する移動販売事業が軌道に乗ってきた。社会の高齢化に伴い、近い将来発生する「買い物難民」への支援など、地域貢献事業の一環として2018年6月からスタートした同事業が5年目に入り、問い合わせが増えるなど黒字化の光が見え始めた。

（谷本博）

「道の駅がやってきた」 県内全域を中心として、東がコンセプトで、移動販売 京多摩地区に及ぶ。

車の店舗名は「甲斐ものや」。移動する分、スーパー 冷蔵庫を改造したトラック 1台で運行してきた。価格は高くなるが、低農薬が、近く、より積載量の多野菜などにこだわり、高齢者の同タイプが納車されるほか、同じ2トの8台を置く。販売エリアは山梨 目も発注済みだ。これに伴

移動販売事業が軌道に



い、専任のドライバー兼販売員も現在の2人から増員する計画。5台体制を見込む2年後をメドに、同事業は平日を原則としているが、今後は需要に応じて土日の稼働も視野に入れる。県内の北杜市を中心とする農家4軒には週2日、パン屋1軒へは毎日、いずれもほかの一般貨物を担当する同社のドライバーが仕入れを行い、本営業所近くの

高齢者施設を訪問した「甲斐ものや」

新鮮野菜・パン人気

冷蔵施設でパートタイマーらが協力して当日の配達先に応じて仕分け作業を行っている。

販売エリアは、近くにスーパーなどがない住宅地のほか、高齢者向け施設が多い。このため、新鮮な野菜

だけでなく、手間の掛からない焼き立てパンやまんじゅうといったお菓子なども人気があるという。また、

移動販売では地場だけを回る業者が多いため軽貨物車を使うケースが主流だが、

同社の場合、県外へも出向くためあえて小型トラックにこだわる。運賃を収受しないため、ナンバーは白で運行する。

グループ企業の川崎陸送（樋口社長、東京都港区）から11年前に同社に出向で

兼任し、6年前から同社専任となり、移動販売事業で

も責任者を務める宮本真典・取締役運輸倉庫事業部長は「大手スーパーが郊外にできると、住宅近くの小売店舗が潰れるということが問題となっていたのが発端」と話す。

「運送事業のノウハウを生かせる事業で、ドライバーが高齢を迎えた時の受け皿となる新規事業を検討していた。地元山梨の農業支援にも、地域社会貢献にもつながることからスタートした」と述懐する。

これまでの4年間について、「仕入れと販売は運送会社としては初めての経験のため、試行錯誤の連続だった。顧客の様々な要望を

理解するまで時間がかかったが、ようやく事業モデルとして構築ができてきた」と述べて、赤字事業からの早期脱却を目指している。